

令和2年6月10日

第108回定時株主総会招集ご通知に際しての  
法令及び定款に基づくインターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表  
計算書類の個別注記表

**北陸鉄道株式会社**

本内容は、法令及び当社定款第13条の規定に基づき、  
インターネット上の当社ウェブサイト  
(<http://www.hokutetsu.co.jp/>)に掲載することによ  
り、株主の皆様提供しております。

# 連 結 注 記 表

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

## I 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

### 1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 16社

主要な連結子会社の名称

北鉄金沢バス(株)、小松バス(株)、(株)北鉄航空

北鉄奥能登バス(株)、北鉄能登バス(株)、北陸交通(株)

連結子会社の事業年度等に関する事項

決算日が連結決算日（3月31日）と異なる連結子会社は4社（決算日12月31日）であり、各社の決算日に基づく計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

### 2 会計方針に関する事項

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

##### ② たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品・貯蔵品

移動平均法

仕掛品

個別法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定 率 法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法としております。鉄道事業取替資産は取替法によっております。

##### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定 額 法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがある場合は残価保証額）とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

④ 固定資産除却損失引当金

将来の取壊しによって発生する損失に備えるため、固定資産除却費及び撤去費用を見積り計上しております。

(4) その他

① 退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務の額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

② のれん及び負ののれんの償却の方法及び期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、20年間で均等償却を行っております。

③ 工事負担金等の会計処理

当社は鉄道事業における踏切道更新工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けており、これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

④ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## II 会計上の見積りの変更に関する注記

(資産除去債務の見積額の変更)

事業用資産のアスベスト除去義務、フロン回収・破壊義務、PCB廃棄物の適正な保管・処理義務に伴う、処分撤去費用として計上している資産除去債務について、直近の撤去費用実績等の新たな情報の入手に伴い、見積りの変更を行っております。

見積りの変更による増加額76,057千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、この見積りの変更により、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は7,607千円、税金等調整前当期純利益は33,847千円、それぞれ減少しております。

## III 連結貸借対照表に関する注記

### 1 担保の状況

(1) 担保資産の内容及びその金額	建物	393,591千円
	車両運搬具	339,994千円
	土地	2,526,630千円
	投資有価証券	363,600千円
	計	3,623,816千円
(2) 担保に係る債務の金額	1年内返済予定の長期借入金	469,754千円
	長期借入金	1,794,370千円
	計	2,264,124千円
2 有形固定資産の減価償却累計額		14,762,759千円
3 有形固定資産の圧縮記帳額		10,554,364千円
4 鉄道事業固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額		8,461,514千円

#### Ⅳ 連結株主資本等変動計算書に関する注記

- |   |                                      |            |
|---|--------------------------------------|------------|
| 1 | 当該連結会計年度の末日における発行済株式の総数              | 3,629,711株 |
| 2 | 当該連結会計年度の末日における自己株式の数                | 104,360株   |
| 3 | 剰余金の配当に関する事項                         |            |
|   | 配当金支払額                               |            |
|   | 令和元年6月28日開催の第107回定時株主総会決議による配当に関する事項 |            |
|   | ・配当金の総額                              | 52,880千円   |
|   | ・1株当たり配当金額                           | 15円00銭     |
|   | ・基準日                                 | 平成31年3月31日 |
|   | ・効力発生日                               | 令和元年6月28日  |

#### Ⅴ 金融商品に関する注記

##### 1 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は、主として株式であり、上場株式については半期ごとに時価の把握を行っています。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブは内部管理規定に従い、実需の範囲で行うこととしております。

##### 2 金融商品の時価等に関する事項

令和2年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額（※）	時価（※）	差額
(1) 現金及び預金	2,564,974	2,564,974	—
(2) 受取手形及び売掛金	283,949	283,949	—
(3) 未収金	534,787	534,787	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	1,103,168	1,103,168	—
(5) 支払手形及び買掛金	(240,084)	(240,084)	—
(6) 短期借入金	(132,000)	(132,000)	—
(7) 長期借入金	(2,775,658)	(2,779,621)	3,963
(8) リース債務	(1,686,339)	(1,707,596)	21,257
(9) デリバティブ取引	—	—	—

- (※) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。
- (注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
- (1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)未収金  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
  - (4) 投資有価証券  
これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。
  - (5) 支払手形及び買掛金、並びに(6)短期借入金  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
  - (7) 長期借入金  
長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(9)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。
  - (8) リース債務  
リース債務の時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。
  - (9) デリバティブ取引  
金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記(7)参照)。
- (注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 194,142千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

## Ⅵ 賃貸等不動産に関する注記

### 1 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の子会社では、石川県金沢市その他の地域において、賃貸用の土地、アパート、駐車場等を有しております。

### 2 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額		時	価
土地	867,137		3,343,481
建物	645,886		645,886

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当連結会計年度末の時価は、主として固定資産税評価額に基づいて自社で算定した金額であります。

#### Ⅶ 1株当たり情報に関する注記

1	1株当たり純資産額	2,069円00銭
2	1株当たり当期純利益	113円79銭

#### Ⅷ 重要な後発事象に関する注記

新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、当該影響が長引けば当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。なお、本注記表作成時点では当該影響額を合理的に算定することは困難であります。

# 個別注記表

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

## I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品・貯蔵品

移動平均法

### 2 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法としております。鉄道事業取替資産は取替法によっております。

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### (3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。



所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれの発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該関係会社の財政状態等を勘案し、必要と認められる見込額を計上しております。

(6) 固定資産除却損失引当金

将来の取壊しによって発生する損失に備えるため、固定資産除却費及び撤去費用を見積り計上しております。

4 その他

(1) 工事負担金等の会計処理

当社は鉄道事業における踏切道更新工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けており、これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

II 貸借対照表に関する注記

1 担保の状況

(1) 担保資産の内容及びその金額	自動車事業固定資産	2,107,674千円
	その他事業固定資産	508,863千円
	各事業関連固定資産	14,975千円
	投資有価証券	363,600千円
	計	2,995,113千円
(2) 担保に係る債務の金額	1年内返済予定の長期借入金	444,268千円
	長期借入金	1,632,711千円
	計	2,076,979千円
2 有形固定資産の減価償却累計額		8,181,768千円
3 有形固定資産の圧縮記帳額		10,554,364千円
4 事業用固定資産の内訳	有形固定資産	6,256,615千円
	土地	3,262,267千円
	建物	1,244,936千円
	構築物	693,258千円
	車両	887,243千円

	その他	168,909千円
	無形固定資産	127,071千円
	計	6,383,686千円
5	鉄道事業固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額	8,665,027千円
6	保証債務額 (株)北鉄航空	81千円
7	関係会社の債権債務の注記	
	短期金銭債権	61,931千円
	長期金銭債権	129,743千円
	短期金銭債務	309,369千円
	長期金銭債務	320,000千円
<b>Ⅲ 損益計算書に関する注記</b>		
1	営業収益	5,168,726千円
2	営業費	4,635,564千円
	運送営業費及び売上原価	3,478,015千円
	販売費及び一般管理費	425,041千円
	諸税	152,928千円
	減価償却費	579,579千円
3	関係会社との取引高	
	営業収益	342,025千円
	営業費	417,290千円
	営業取引以外の取引高	106,594千円
<b>Ⅳ 株主資本等変動計算書に関する注記</b>		
	当事業年度の末日における発行済株式の数	3,629,711株
	当事業年度の末日における自己株式の数	104,360株
<b>Ⅴ 税効果会計に関する注記</b>		
	繰延税金資産	
	退職給付引当金	493,707千円
	固定資産減損損失	142,302千円
	貸倒引当金	99,272千円
	固定資産除却損失引当金	77,817千円
	株式評価損	77,337千円
	資産除去債務	56,937千円

賞与引当金	42,010千円
その他	58,045千円
小計	1,047,431千円
評価性引当額	△ 364,719千円
合計	682,711千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	59,068千円
資産除去債務有形固定資産	4,785千円
原価算入事業所税	124千円
合計	63,978千円

繰延税金資産純額 618,733千円

Ⅵ リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、自動車事業固定資産等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

Ⅶ 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注4)	科目	期末残高 (注4)
子会社	㈱山代プラザ	所有 直接 95.2% 間接 4.8%	資金の援助 役員の兼任	資金の貸付 (注1)	-	関係会社 長期貸付金	207,000
				利息の受取 (注1)	2,619	-	-
子会社	北鉄能登バス ㈱	所有 直接 68.4% 間接 31.6%	資金の援助 役員の兼任	資金の貸付 (注1)	100,000	関係会社 長期貸付金	365,000
				利息の受取 (注1)	4,150	-	-
子会社	加賀温泉バス ㈱	所有 直接 49.9% 間接 50.1%	資金の援助 乗車券の販売 役員の兼任	資金の貸付 (注1)	-	関係会社 長期貸付金	132,200
				乗車券の販売等 (注3)	1,317	その他の投資等	129,740
子会社	千里浜観光開 発㈱	所有 直接 100.0%	資金の援助 役員の兼任	資金の貸付 (注1)	-	関係会社 長期貸付金	139,700
				関係会社支援 (注6)	65,000	-	-
子会社	北鉄金沢バス ㈱	所有 直接 93.6% 間接 6.4%	営業上の取引 役員の兼任	運賃収入の精算等 (注3)	1,820,112	未払金	129,528
子会社	北陸ビルサー ビス㈱	所有 直接 24.5% 間接 75.5%	資金の援助 役員の兼任	資金の借入 (注2)	-	長期借入金	120,000
				利息の支払 (注2)	1,061	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 貸付利率については、市場金利のほか貸付先の財政状態を勘案して合理的に決定

しております。

2. 借入利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
3. その他の取引条件及び取引条件の決定方針は、一般取引先と同様の条件であります。
4. 取引金額及び期末残高には、消費税等を含めております。
5. 子会社への貸倒懸念債権等に対し、合計326,554千円の貸倒引当金を計上しております。  
また、当事業年度において合計7,231千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。
6. 子会社に対する経営支援として必要と当社が判断し、決定したものを計上しております。

#### Ⅷ 1株当たり情報に関する事項

1	1株当たり純資産額	1,218円24銭
2	1株当たり当期純利益	74円34銭

#### Ⅸ 重要な後発事象に関する注記

新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、当該影響が長引けば当社の経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。なお、本注記表作成時点では当該影響を合理的に算出することは困難であります。